事件名	結果	共産党６名						清和会3名			市政会　5名					公明党　8名								市民会議　3名			民主連合　7名							民主市民　3名			無会派　1名
		西村	中西	伊藤	石村	広瀬	野口	森崎	千葉	若月	山原	初田	坂本	梅崎	薗野	大隈	小野	池上	出井	森	有山	大森	岡林	池上	高橋	伏見	大槻	二木	岸上	松浦	三島	野村	鷲見	堀井	西田	河西	西岡
①　枚方市公の施設における指定管理者の指定の手続き等に関する条例の制定について	可決	全会派賛成　（共産党は意見を述べて賛成）																																			
②　枚方市被用者保険の被保険者等に対する医療費の助成に関する条例の廃止について	可決	×	×	×	×	×	×	○	○	欠席	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退席	○	議長	○
③　老人の医療費の助成に関する条例の一部改正について	可決	×	×	×	×	×	×	○	○	欠席	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退席	○	議長	○
④　枚方市身体障害者及び知的障害者の医療費の助成に関する条例の一部改正について	可決	×	×	×	×	×	×	○	○	欠席	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退席	○	議長	○
⑤　枚方市母子家庭の医療費の助成に関する条例の一部改正について	可決	×	×	×	×	×	×	○	○	欠席	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退席	○	議長	×
⑥　枚方市乳幼児の医療費の助成に関する条例の一部改正について	可決	×	×	×	×	×	×	○	○	欠席	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退席	○	議長	×
⑦　福祉医療助成制度の存続・拡充に関する請願	不採択	○	○	○	○	○	○	×	×	欠席	欠席	×	×	×	×	×	×	退席	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	退席	×	議長	×
⑧枚方市自動車駐車場条例の一部改正について	可決	全会派賛成　（共産党は意見を述べて賛成）																																			
⑨　平成１６年度枚方市一般会計補正予算	可決	×	×	×	×	×	×	○	○	欠席	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退席	○	議長	○
⑩　生活保護費の国庫負担率見直しの撤回を求める意見書	可決	全会派賛成　（共産党議員団提案の意見書）																																			
⑪　義務教育費国庫負担制度の堅持等を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	×	○	欠席	欠席	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○
⑫基礎年金国庫負担割合の早急な引き上げ及び公的年金制度の抜本的改革を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	×	×	欠席	欠席	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	×
⑬米軍ヘリコプター墜落事故原因の徹底究明及び日米地位協定の抜本的改定を求める意見書	否決	○	○	○	○	○	○	×	×	欠席	欠席	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議長	×
⑭　郵政民営化に関する意見書	否決	○	○	○	○	○	○	×	×	欠席	欠席	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議長	×
⑮　郵政事業の在り方に関する意見書	可決	×	×	×	×	×	×	○	○	欠席	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○

注

⑩　生活保護制度の国庫負担率は、１９８９年に4分の3に恒久化することとされていたにも関わらず、昨年、三位一体の改革に伴い、国庫負担率を３分の２に引き下げる案が国から提示され、現在、政府と自治体間で協議されています。生活保護費国庫負担金の大幅削減の白紙撤回を求めるものです。共産党議員団の単独提案です。

⑪　義務教育費国庫負担制度の方向性が焦点になっているなか、義務教育教科書無償制度および義務教育費国庫負担制度の堅持と教育予算の拡充を求めたものです。民主党議員団と共産党議員団の共同提案です。

⑫　基礎年金への国庫負担割合を早急に２分の１に引き上げること。６月に成立した改正年金法を白紙に戻し、速やかに年金制度の抜本改革について検討することを求めています。民主党議員団と共産党議員団の共同提案です。

⑬　共産党提案の意見書でｉ.原因追求の徹底と公表ii.日米地位協定の抜本的な改定を図れと求めたものです。

⑭　共産党提案の意見書で郵政事業の民営化はするなという内容です。

⑮　民主党と公明党の共同提案で、郵便局ネットワークの重要性や役割、民営化の問題点を指摘しながらも、その現実と問題解決に不可欠である郵政事業の「民営化反対」ということに一切触れていないため、共産党議員団は意見述べて反対しました。